



平成27年度 所沢市財務書類 (試行版)

◇統一的な基準◇

平成29年6月
財務部財政課



01	はじめに
02	「統一的な基準」について
05	財務書類4表について
10	一般会計等の財務書類について (1) 貸借対照表 (2) 行政コスト計算書 (3) 純資産変動計算書 (4) 資金収支計算書
14	全体財務書類について (1) 貸借対照表 (2) 行政コスト計算書 (3) 純資産変動計算書 (4) 資金収支計算書
18	連結財務書類について (1) 貸借対照表 (2) 行政コスト計算書 (3) 純資産変動計算書

はじめに

ポイント

「財務書類」を見れば、「市の借金は？」「資産は？」「福祉や教育に使っている金額は？」などさまざまなことが分かります！

市の借金は？

科目	金額
【負債の部】	
固定負債	
地方債	(あ)
長期未払金	
退職手当引当金	
損失補償等引当金	
その他	
流動負債	
1年内償還予定地方債	(い)

「貸借対照表」の「地方債（あ）」と「1年内償還予定地方債（い）」を足した額です。



「教育」や「福祉」のお金は？

下の表「行政コスト計算書に係る行政目的別の明細」で確認ができます。

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉
経常費用			
業務費用			
人件費			
職員給与費			
賞与等引当金繰入額			
退職手当引当金繰入額			
その他			
物件費等			

「統一的な基準」について

これまで

地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、①発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況が把握できない②減価償却や引当金といった会計手続の概念がないといった弱点がありました。

国の取組

平成27年1月に「統一的な基準による公会計マニュアル」を公表し、財務書類の作成方法を、「統一的な基準」に一本化しました。原則として平成28年度決算の財務書類から当基準を適用し、平成29年度中に作成、公表することを要請しています。

【ポイント】

① 現金主義による会計処理の補完

賞与等引当金(※)など現金主義では見えにくい債務を明示することにより、資産・負債をより明確に把握することができる。

② 公社・第3セクター等を踏まえた会計の整備による市財政全体の把握

異なる団体も、統一した基準による財務書類を整備することにより、市全体の財政状況を把握することができる。

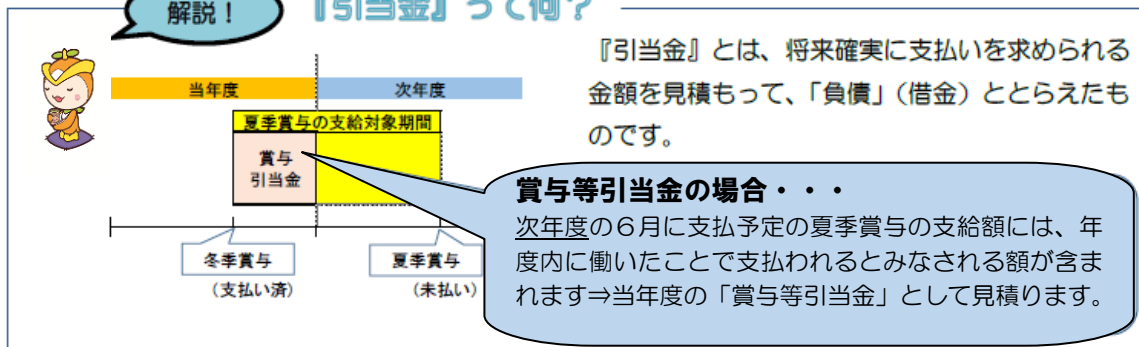
③ 資産・債務改革への対応

「固定資産台帳」の整備が必須となり、市が保有する資産を正確に把握し、今後の有効活用を検討することができる。

※

『引当金』って何？

解説！



本市の取組

本市では、国が進める制度改革に基づき、平成12年度決算より財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成してきました。

国の通知を踏まえ、平成27年度決算から、「統一的な基準」に基づき財務書類4表を作成しております。

※ 国から示された平成28年度決算からの新基準適用よりも1年前倒しで試行的に作成しました。今後、資産の把握等、更なる運用の適正化を図り、財務情報の精緻化を図ってまいります。

《財務書類の対象となる会計・団体等》

①一般会計等 財務書類 (普通会計)														
②全体財務書類														
③連結財務書類														
一 般 会 計	下 水 道 事 業 会 計 の 一 部 (し尿及び都市下水路関連経費)	狭 山 ヶ 丘 土 地 区 画 整 理 特 別 会 計	公 営 事 業 会 計			公 営 企 業 会 計		広 域 連 合		地 方 公 社	第 三 セ ク タ ー 等			
			交 通 災 害 共 済 特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	下 水 道 事 業 会 計 (普通会計分を除く)	水 道 事 業 会 計	病 院 事 業 会 計	埼 玉 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	彩 の 国 さ い た ま 人 づ く り 広 域 連 合	埼 玉 西 部 消 防 組 合	所 沢 市 土 地 開 発 公 社	公 益 財 団 法 人 所 沢 市 文 化 振 興 事 業 団

《基準日》

財務書類の作成基準日は平成28年3月31日です（ただし、出納整理期間中の収支は、基準日までに終了したものととして処理しています）。

当市が、これまで採用していた「総務省改訂モデル」から「統一的な基準」への主な変更点は以下のとおりです。

1、有形固定資産の評価基準の変更

「**土地**」に関しては、原則 取得原価とし、取得原価が不明なものは **再調達原価(※)** となります。ただし、比較可能性の観点から、昭和59年以前に取得した資産は一律再調達原価となります。更に、今回の基準変更により「道路用地」等、インフラに係る資産を計上しております。

「**土地以外**」に関しては、原則 取得原価とし、取得原価が不明なものは 再調達原価 となります。ただし、比較可能性の観点から、昭和59年以前に取得した資産は一律 再調達原価となります。なお、土地以外の償却資産は、減価償却を行い、取得価額と減価償却累計額を併せて表記しております。

基準の変更により、移行前と比べて有形固定資産は 約610億円 の増となっております。

※ 再調達原価とは？

現時点で、対象の資産を再調達したと仮定した場合に支払うべき金額です。

2、その他の変更点

- ・貸借対照表の計上項目（無形固定資産など）の追加
- ・行政コスト計算書への臨時損益の区分の追加
- ・純資産変動計算書の財源情報の簡略化

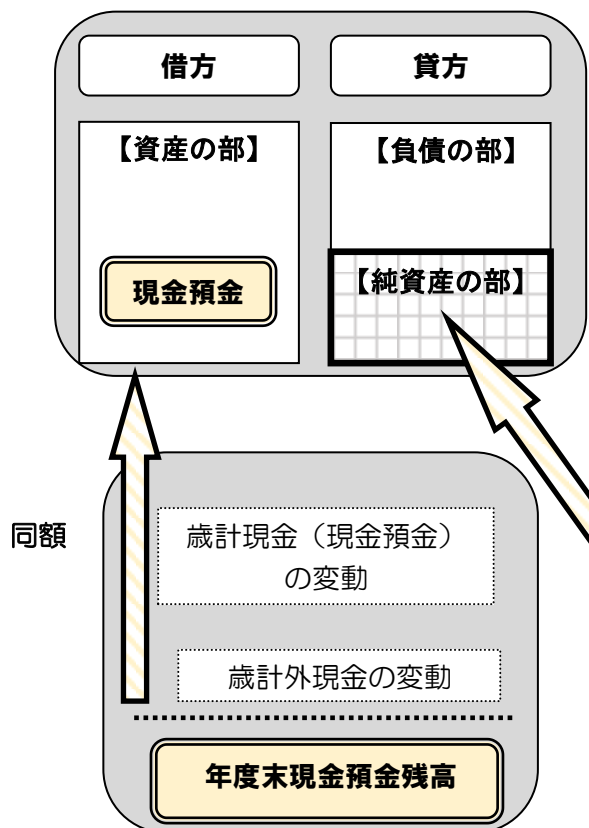
など

財務書類 4 表 について

ポイント

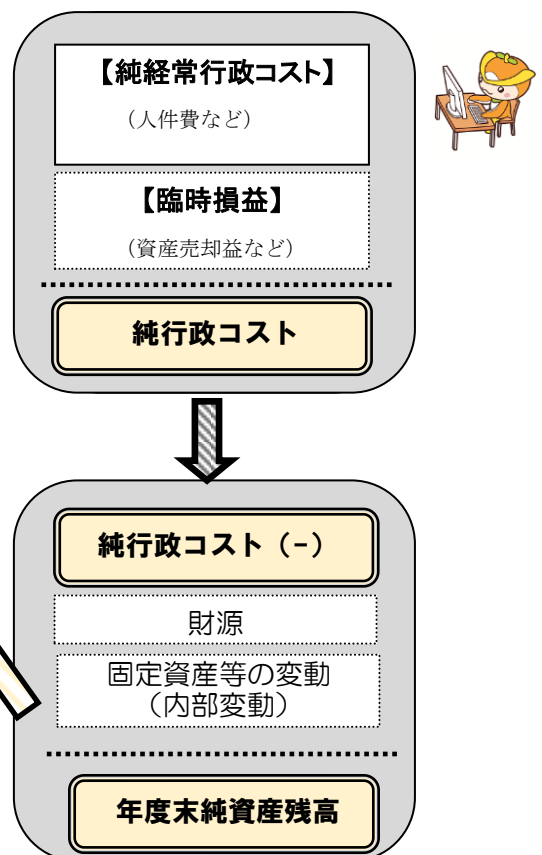
- ① 『貸借対照表』は、行政サービスの元手となるお金（「負債」や「純資産」）が、どのような姿（「資産」）をしているかを示しています。（民間の「バランスシート」）
- ② 『行政コスト計算書』は、資産形成を伴わない行政サービスにかかった「コスト」と「受け取ったお金」を示しています。
- ③ 『純資産変動計算書』は、『貸借対照表』の「純資産」の変動を示しています。
※②と③を併せて、民間の「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」となります。
- ④ 『資金収支計算書』は、『貸借対照表』の「現金預金」の変動を示しています。（民間の「キャッシュフロー計算書」）

① 貸借対照表（資産）



④ 資金収支計算書（現金預金）

② 行政コスト計算書（費用）

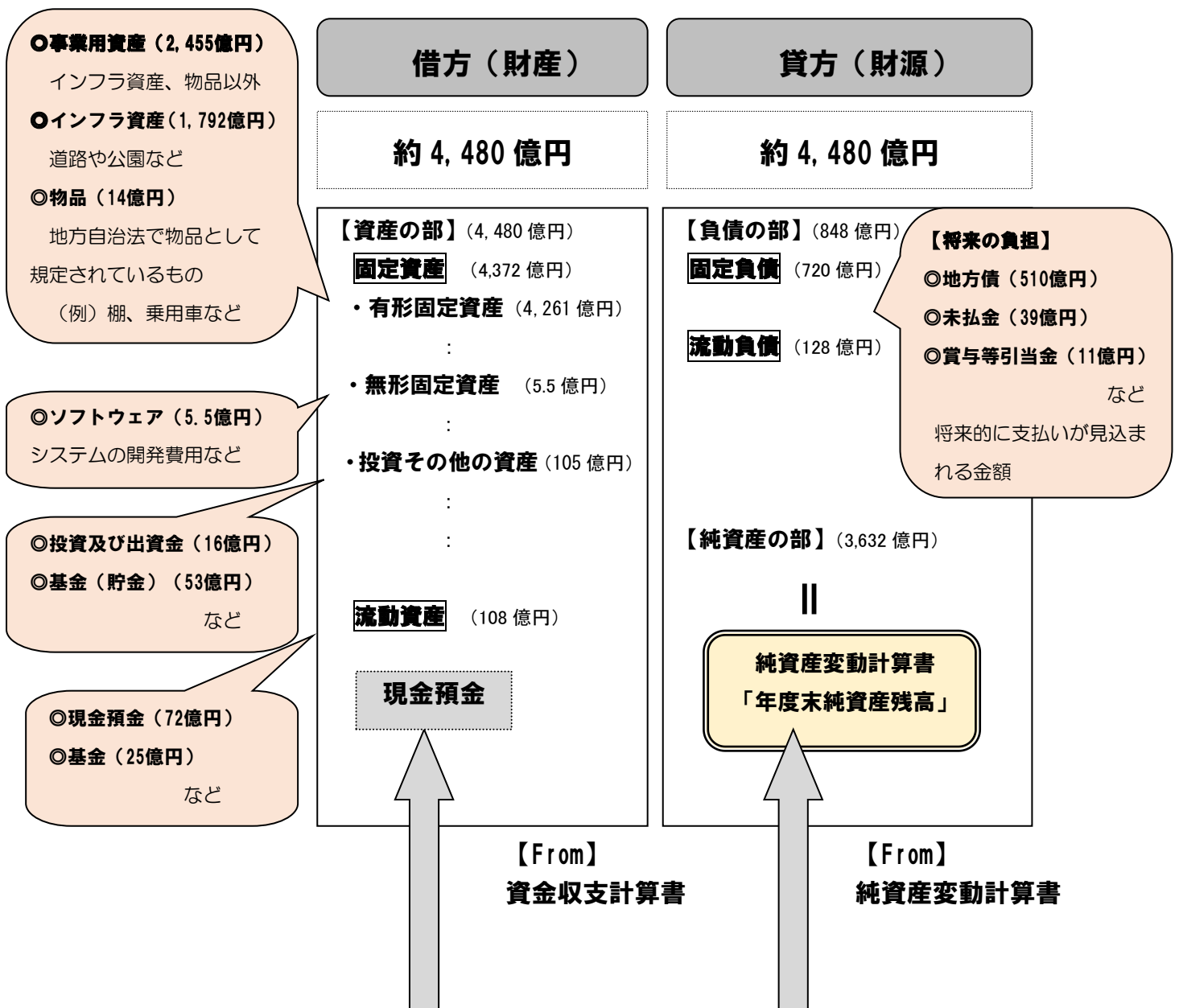


③ 純資産変動計算書

① 貸借対照表について

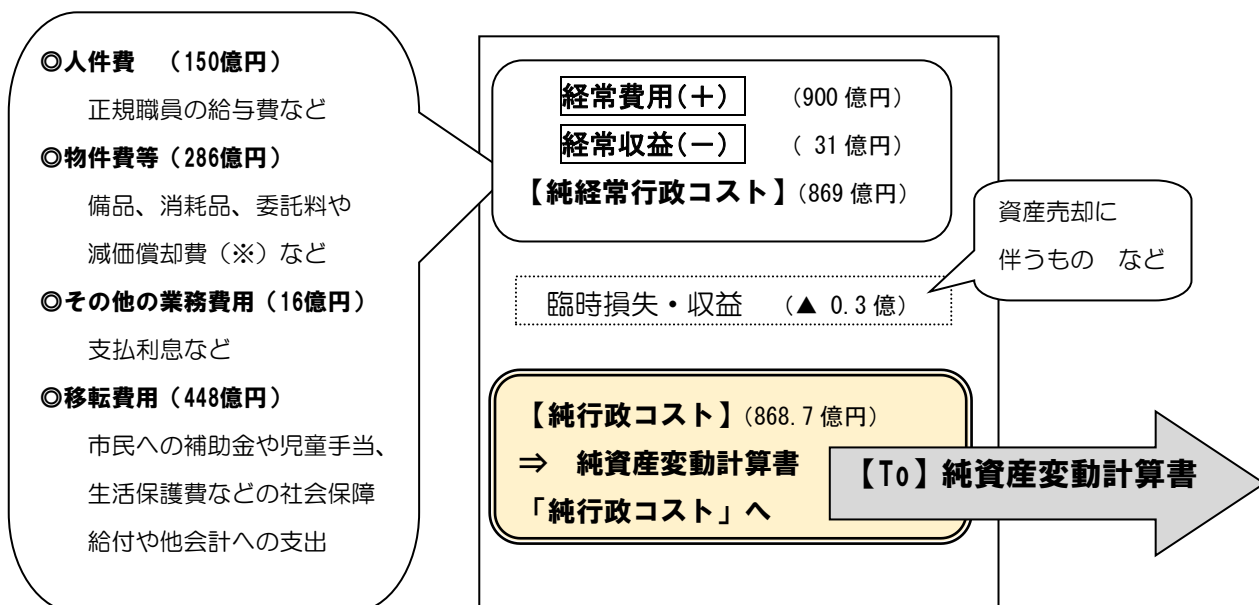
『貸借対照表』は、行政サービスに必要な資産の取得の元手となったお金（「負債」や「純資産」）が、どのような姿（「資産」）をしているかを示しています。例えば、「資産」を形成するための資金調達方法が、①借金（地方債）か、②税金や補助金だったのかなどを示しています。

※下図以降の～P9 までの図の数値は「一般会計等」のものです。



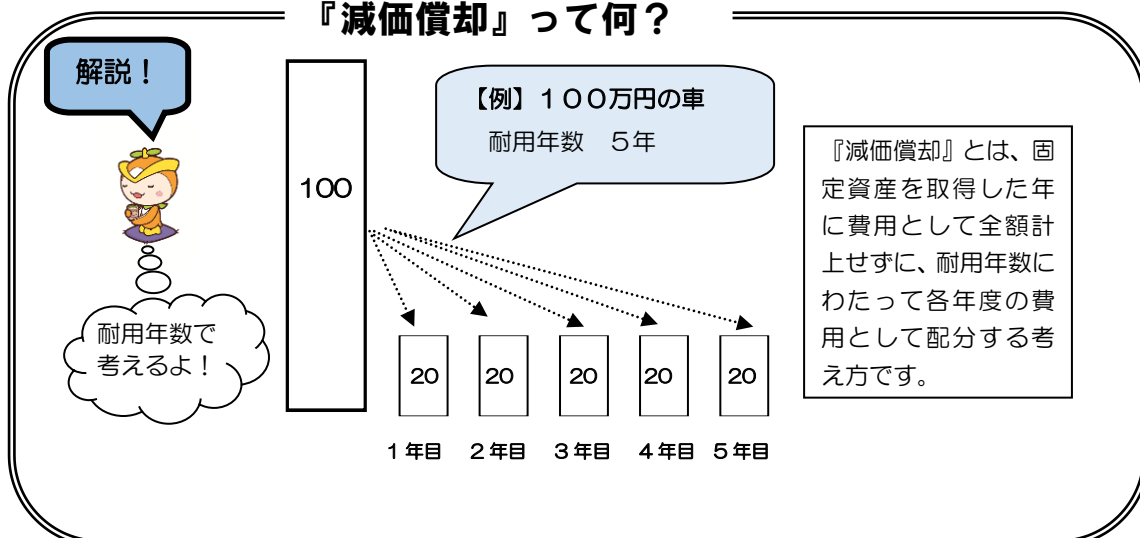
② 行政コスト計算書について

『行政コスト計算書』は、1年間の行政サービスのうち、資産形成を伴わない、ソフト面のサービス（人的、給付サービスなど）及び行政サービスにかかった「コスト」と、「受け取ったお金」を、性質別（人にかかるコスト、物にかかるコストなど）に示しています。



※

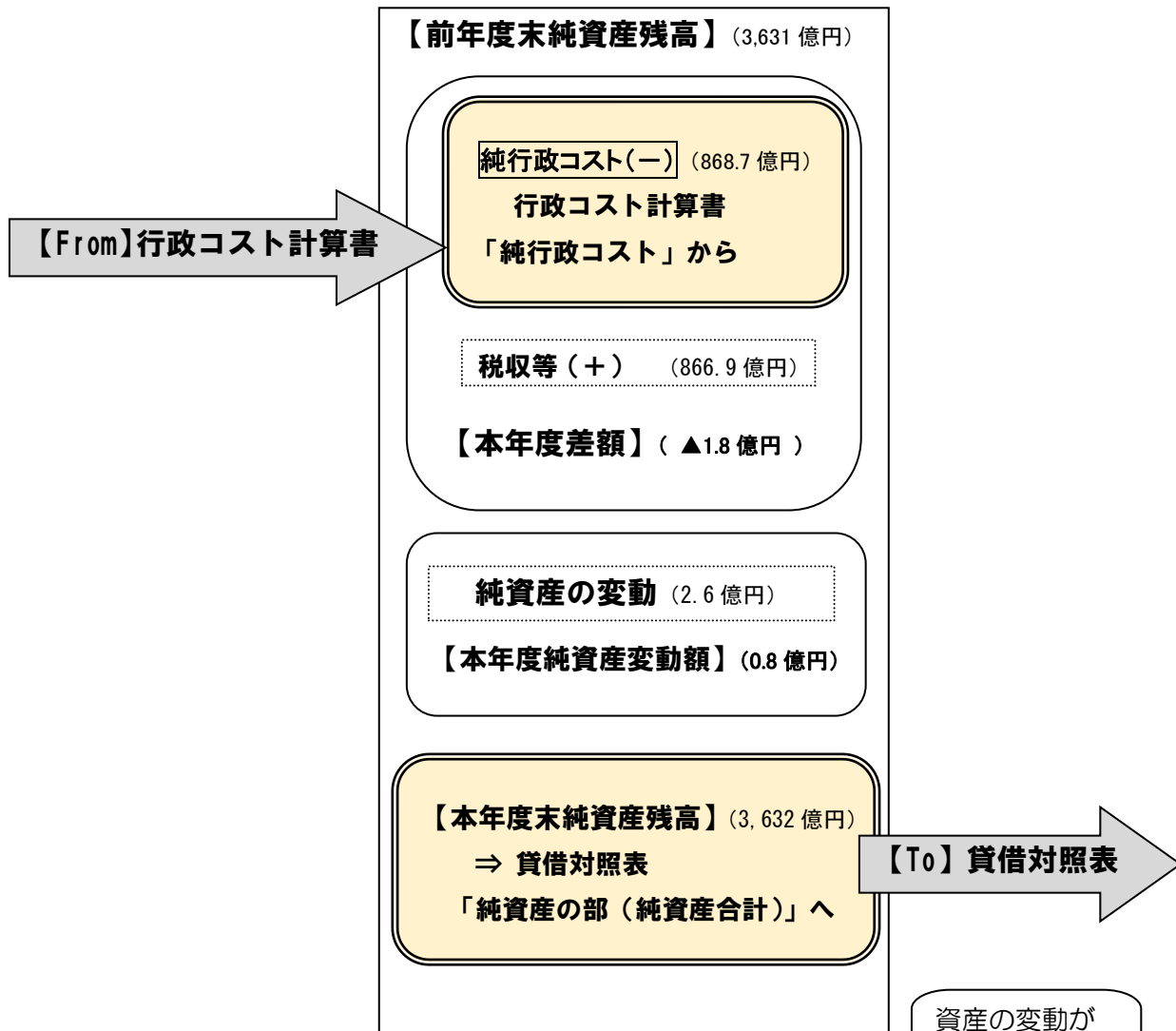
『減価償却』って何？



③

純資産変動計算書について

『純資産変動計算書』は、「純資産」の1年間の増減や、その内訳の変動を示しています。財源には、「国や県からの補助金」、「市税や交付金」などがあり、それぞれの項目の区分ごとに示しています。



資産の変動が分かるよ!



④ 資金収支計算書について

『資金収支計算書』は、1年間の現金の増減の内訳を示しています。
「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」があり、それぞれの収支の内訳を示しています。

支出（－） 831 億円 ・人件費 ・物件費 ・他会計への繰出 等	収入（＋） 890 億円 ・税金 ・使用料及び手数料 ・補助金（国県）等
【業務活動収支】（ 59 億円 ）	
支出（－） 75 億円 ・公共施設等整備費 ・貸付金支出 等	収入（＋） 37 億円 ・補助金（国県）等 ・資産売却収入 等
【投資活動収支】（ - 38 億円 ）	
支出（－） 62 億円 ・地方債償還額 等	収入（＋） 59 億円 ・地方債発行額 等
【財務活動収支】（ - 3 億円 ）	
本年度資金収支額 （18 億円）	
+ 前年度末資金残高（ 41 億円 ）	
【本年度末資金残高】（ 59 億円 ）	
+ 歳計外現金残高（ 13 億円 ）	
本年度末現金預金残高 （72 億円） ⇒ 貸借対照表「現金預金」へ	
【To】貸借対照表 	

一般会計等の財務書類

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	437,208,180	固定負債	71,982,189 ※
有形固定資産	426,126,798	地方債	51,017,716
事業用資産	245,543,622	長期未払金	10,678,162
土地	169,599,451	退職手当引当金	8,693,882
立木竹	0	損失補償等引当金	1,938
建物	159,854,009	その他	1,590,492
建物減価償却累計額	△ 92,665,140	流動負債	12,838,159 ※
工作物	16,711,401	1年内償還予定地方債	6,227,121
工作物減価償却累計額	△ 8,567,327	未払金	3,888,920
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,080,998
航空機	0	預り金	1,338,054
航空機減価償却累計額	0	その他	303,065
その他	0	負債合計	84,820,348
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	611,228	固定資産等形成分	440,025,401
インフラ資産	179,197,850	余剰分(不足分)	△ 76,857,416
土地	80,313,130		
建物	136,657		
建物減価償却累計額	△ 117,302		
工作物	164,083,895		
工作物減価償却累計額	△ 65,447,156		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	228,626		
物品	4,030,544		
物品減価償却累計額	△ 2,645,218		
無形固定資産	552,592		
ソフトウェア	552,592		
その他	0		
投資その他の資産	10,528,790		
投資及び出資金	1,638,990		
有価証券	1,360,702		
出資金	278,288		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,523,668		
長期貸付金	287,029		
基金	5,342,641		
減債基金	0		
その他	5,342,641		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 263,538		
流動資産	10,780,154		
現金預金	7,248,165		
未収金	1,001,845		
短期貸付金	60,132		
基金	2,548,110		
財政調整基金	2,548,110		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 78,098		
資産合計	447,988,334	純資産合計	363,167,986 ※
		負債及び純資産合計	447,988,334

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	90,032,157 ※
業務費用	45,201,669 ※
人件費	14,998,668 ※
職員給与費	14,249,254
賞与等引当金繰入額	1,080,998
退職手当引当金繰入額	△ 1,161,953
その他	830,368
物件費等	28,632,469
物件費	18,960,960
維持補修費	2,024,744
減価償却費	7,618,250
その他	28,515
その他の業務費用	1,570,532 ※
支払利息	550,411
徴収不能引当金繰入額	326,629
その他	693,491
移転費用	44,830,488
補助金等	19,341,369
社会保障給付	17,499,399
他会計への繰出金	7,758,631
その他	231,089
経常収益	3,135,438 ※
使用料及び手数料	1,521,011
その他	1,614,426
純経常行政コスト	△ 86,896,719
臨時損失	55,550
災害復旧事業費	-
資産除売却損	54,785
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	765
その他	-
臨時利益	80,847
資産売却益	80,847
その他	-
純行政コスト	△ 86,871,422

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※行政コストの計の欄は、マイナス表示になります。

純資産変動計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	363,084,173	442,068,884	△ 78,984,711
純行政コスト(△)	△ 86,871,422		△ 86,871,422
財源	86,688,546		86,688,546
税金等	63,575,728		63,575,728
国県等補助金	23,112,818		23,112,818
本年度差額	△ 182,876		△ 182,876
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,310,171	2,310,171
有形固定資産等の増加		6,452,631	△ 6,452,631
有形固定資産等の減少		△ 8,286,529	8,286,529
貸付金・基金等の増加		876,261	△ 876,261
貸付金・基金等の減少		△ 1,352,534	1,352,534
資産評価差額	1,528	1,528	
無償所管換等	265,161	265,161	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	83,812 ※	△ 2,043,483 ※	2,127,295
本年度末純資産残高	363,167,986 ※	440,025,401	△ 76,857,416

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	83,112,594
業務費用支出	38,282,106
人件費支出	16,025,469
物件費等支出	21,032,916
支払利息支出	550,411
その他の支出	673,310
移転費用支出	44,830,488
補助金等支出	19,341,369
社会保障給付支出	17,499,399
他会計への繰出支出	7,758,631
その他の支出	231,089
業務収入	89,053,033
税込等収入	63,449,054
国県等補助金収入	22,499,815
使用料及び手数料収入	1,521,488
その他の収入	1,582,676
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,940,439
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,499,176
公共施設等整備費支出	4,837,658
基金積立金支出	2,661,518
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,656,254 ※
国県等補助金収入	613,003
基金取崩収入	2,877,384
貸付金元金回収収入	77,060
資産売却収入	88,808
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,842,922
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,150,499
地方債償還支出	5,804,840
その他の支出	345,659
財務活動収入	5,859,100
地方債発行収入	5,859,100
その他の収入	-
財務活動収支	△ 291,399
本年度資金収支額	1,806,118
前年度末資金残高	4,103,992
本年度末資金残高	5,910,111 ※
前年度末歳計外現金残高	1,271,705
本年度歳計外現金増減額	66,350
本年度末歳計外現金残高	1,338,054 ※
本年度末現金預金残高	7,248,165

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類について

全体貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	573,150,003 ※	固定負債	130,510,045 ※
有形固定資産	550,643,108	地方債等	72,051,322
事業用資産	246,617,402	長期未払金	10,678,162
土地	170,159,756	退職手当引当金	9,820,508
立木竹	0	損失補償等引当金	1,938
建物	161,708,667	その他	37,958,114
建物減価償却累計額	△ 94,013,996	流動負債	16,005,628
工作物	16,724,305	1年内償還予定地方債等	7,785,609
工作物減価償却累計額	△ 8,572,558	未払金	5,027,644
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,223,326
航空機	0	預り金	1,660,686
航空機減価償却累計額	0	その他	308,363
その他	0	負債合計	146,515,673
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	611,228	固定資産等形成分	575,943,180
インフラ資産	299,243,826 ※	余剰分(不足分)	△ 126,076,911
土地	87,108,607		
建物	4,045,199		
建物減価償却累計額	△ 2,397,760		
工作物	314,479,448		
工作物減価償却累計額	△ 104,482,399		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	490,732		
物品	13,583,822		
物品減価償却累計額	△ 8,801,943		
無形固定資産	5,595,266		
ソフトウェア	627,310		
その他	4,967,956		
投資その他の資産	16,911,630		
投資及び出資金	1,641,570		
有価証券	1,360,702		
出資金	280,868		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	8,902,191		
長期貸付金	292,525		
基金	6,863,976		
減債基金	0		
その他	6,863,976		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 788,632		
流動資産	23,231,939		
現金預金	16,884,148		
未収金	3,655,646		
短期貸付金	60,132		
基金	2,548,110		
財政調整基金	2,548,110		
減債基金	0		
棚卸資産	114,727		
その他	56,100		
徴収不能引当金	△ 86,924		
繰延資産	-		
資産合計	596,381,942	純資産合計	449,866,269
		負債及び純資産合計	596,381,942

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	156,348,577 ※
業務費用	60,245,087
人件費	17,074,357
職員給与費	16,067,976
賞与等引当金繰入額	1,199,682
退職手当引当金繰入額	△ 1,161,953
その他	968,652
物件費等	39,852,125
物件費	24,941,117
維持補修費	2,444,997
減価償却費	12,432,790
その他	33,221
その他の業務費用	3,318,605
支払利息	1,115,917
徴収不能引当金繰入額	859,958
その他	1,342,730
移転費用	96,103,490 ※
補助金等	78,428,287
社会保障給付	17,499,399
他会計への繰出金	△ 55,312
その他	231,115
経常収益	14,661,771
使用料及び手数料	10,185,208
その他	4,476,563
純経常行政コスト	△ 141,686,806
臨時損失	56,138
災害復旧事業費	-
資産除売却損	54,785
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	765
その他	588
臨時利益	251,922
資産売却益	82,600
その他	169,322
純行政コスト	△ 141,491,022

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※行政コストの計の欄は、マイナス表示になります。

全体純資産変動計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	447,720,443	579,023,768	△ 131,303,325
純行政コスト(△)	△ 141,491,022		△ 141,491,022
財源	142,905,169		142,905,169
税金等	100,506,225		100,506,225
国県等補助金	42,398,944		42,398,944
本年度差額	1,414,147		1,414,147
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,812,267 ※	3,812,267 ※
有形固定資産等の増加		23,931,754	△ 23,931,754
有形固定資産等の減少		△ 26,737,915	26,737,915
貸付金・基金等の増加		1,069,444	△ 1,069,444
貸付金・基金等の減少		△ 2,075,551	2,075,551
資産評価差額	1,528	1,528	
無償所管換等	767,281	767,281	
その他	△ 37,131	△ 37,131	-
本年度純資産変動額	2,145,826 ※	△ 3,080,588 ※	5,226,414
本年度末純資産残高	449,866,269	575,943,180	△ 126,076,911

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	143,852,364 ※
業務費用支出	47,748,874
人件費支出	18,110,259
物件費等支出	27,449,649
支払利息支出	1,115,917
その他の支出	1,073,049
移転費用支出	96,103,490 ※
補助金等支出	78,428,287
社会保障給付支出	17,499,399
他会計への繰出支出	△ 55,312
その他の支出	231,115
業務収入	155,368,295
税込等収入	99,238,865
国県等補助金収入	41,681,832
使用料及び手数料収入	10,129,137
その他の収入	4,318,461
臨時支出	415,078
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	415,078
臨時収入	-
業務活動収支	11,100,852 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,710,950
公共施設等整備費支出	8,541,998
基金積立金支出	3,152,255
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	928
その他の支出	15,769
投資活動収入	5,228,358
国県等補助金収入	631,667
基金取崩収入	3,706,172
貸付金元金回収収入	80,892
資産売却収入	101,534
その他の収入	708,093
投資活動収支	△ 6,482,592
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,793,894
地方債償還支出	7,437,208
その他の支出	356,686
財務活動収入	6,037,000
地方債発行収入	6,037,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,756,894
本年度資金収支額	2,861,366
前年度末資金残高	12,684,728
本年度末資金残高	15,546,094
前年度末歳計外現金残高	1,271,705
本年度歳計外現金増減額	66,350
本年度末歳計外現金残高	1,338,054 ※
本年度末現金預金残高	16,884,148

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類について

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	581,620,455	固定負債	137,406,511
有形固定資産	557,607,519	地方債等	73,653,011
事業用資産	253,039,926 ※	長期未払金	10,678,162
土地	173,960,238	退職手当引当金	13,289,031
立木竹	0	損失補償等引当金	1,938
建物	167,667,197	その他	39,784,369
建物減価償却累計額	△ 97,381,908	流動負債	17,177,966 ※
工作物	16,755,728	1年内償還予定地方債等	7,983,752
工作物減価償却累計額	△ 8,572,558	未払金	5,431,582
船舶	0	未払費用	1,380
船舶減価償却累計額	0	前受金	71,000
浮標等	0	前受収益	116,216
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,403,897
航空機	0	預り金	1,850,935
航空機減価償却累計額	0	その他	319,205
その他	0	負債合計	154,584,477
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	611,228	固定資産等形成分	584,210,697
インフラ資産	299,732,413 ※	余剰分(不足分)	△ 131,645,499
土地	87,597,194	他団体出資等分	65,244
建物	4,045,199		
建物減価償却累計額	△ 2,397,760		
工作物	314,479,448		
工作物減価償却累計額	△ 104,482,399		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	490,732		
物品	13,637,149		
物品減価償却累計額	△ 8,801,969		
無形固定資産	5,599,120		
ソフトウェア	628,861		
その他	4,970,259		
投資その他の資産	18,413,816		
投資及び出資金	55,224		
有価証券	1,370,702		
出資金	△ 1,315,478		
その他	0		
長期延滞債権	8,902,191		
長期貸付金	197,817		
基金	8,382,266		
減債基金	0		
その他	8,382,266		
その他	1,664,950		
徴収不能引当金	△ 788,632		
流動資産	25,594,464		
現金預金	19,066,727		
未収金	3,736,662		
短期貸付金	42,132		
基金	2,548,110		
財政調整基金	2,548,110		
減債基金	0		
棚卸資産	123,780		
その他	169,326		
徴収不能引当金	△ 92,273		
繰延資産	-		
資産合計	607,214,919	純資産合計	452,630,442
		負債及び純資産合計	607,214,919

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	191,383,893 ※
業務費用	66,889,032 ※
人件費	20,188,345
職員給与費	18,954,694
賞与等引当金繰入額	1,376,285
退職手当引当金繰入額	△ 1,145,602
その他	1,002,968
物件費等	42,316,658 ※
物件費	25,447,938
維持補修費	2,473,157
減価償却費	12,588,693
その他	1,806,869
その他の業務費用	4,384,029
支払利息	1,129,960
徴収不能引当金繰入額	859,958
その他	2,394,111
移転費用	124,494,861
補助金等	72,283,808
社会保障給付	52,035,250
他会計への繰出金	△ 55,312
その他	231,115
経常収益	16,949,564
使用料及び手数料	10,189,015
その他	6,760,549
純経常行政コスト	△ 174,434,329
臨時損失	57,430
災害復旧事業費	-
資産除売却損	56,077
損失補償等引当金繰入額	765
その他	588
臨時利益	255,870 ※
資産売却益	82,600
その他	173,269
純行政コスト	△ 174,235,889

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※行政コストの計の欄は、マイナス表示になります。

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	450,182,067	586,656,072	△ 136,538,201	64,196
純行政コスト(△)	△ 174,235,889		△ 174,235,889	0
財源	176,225,555		176,225,555	0
税収等	104,389,460		104,389,460	0
国県等補助金	71,836,095		71,836,095	0
本年度差額	1,989,667 ※		1,989,667 ※	0
固定資産等の変動(内部変動)		-	-	
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	570,868			
無償所管換等	197,941			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	1,048			1,048
その他	△ 311,149	-	-	
本年度純資産変動額	2,448,375	△ 2,445,375	4,892,702	1,048
本年度末純資産残高	452,630,442	584,210,697	△ 131,645,499	65,244

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◎この後に続く、「連結純資産収支計算書」については、作成を省略しています。
※「統一的な基準による公会計マニュアル」に基づく